

【機密性2】

立川支部 概況説明資料

東京地方裁判所立川支部

令和3年12月16日

東京地方裁判所立川支部の概況（令和3年12月期）

立川支部長 谷 口 安 史

1 組織の概要

- (1) 部の構成（第1表）
- (2) 裁判官の配置（第2表）

2 事件の概況

(1) 民事事件の動向等

- ア 民事訴訟事件について（第3表ないし第5表）
- イ 民事訴訟以外の事件について（第6表ないし第10表）

(2) 刑事事件の動向等

- ア 刑事訴訟事件について（第11表ないし第15表）
- イ 裁判員裁判対象事件について（第16表の1, 2）
- ウ その他（第17表ないし第20表）

3 その他

令和3年12月16日定例裁判官会議資料 立川支部

- 第1表 民事部・刑事部の構成
- 第2表 裁判官配置表
- 第3表
 - 1 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟
 - 2 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟
 - 3 民事訴訟事件既済件数の内訳図表 (ワ)
 - 4 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表 (ワ)
- 第4表
 - 1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟
 - 2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟
- 第5表
 - 1 専門事件年度別新受、未済件数表
 - 2 専門未済事件の審理期間別表
- 第6表
 - 1 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ヌ)・(カ)
 - 2 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数表
- 第7表
 - 1 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ル)・(ナ)
 - 2 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数表
- 第8表
 - 1 破産事件年度別新受、既済、未済件数図表 (フ)
 - 2 破産事件年度別新受、既済、未済件数表
- 第9表
 - 1 通常再生事件年度別新受、既済、未済件数表 (再)
 - 2 個人再生事件年度別新受、既済、未済件数図表 (再イ、再ロ)
 - 3 個人再生事件年度別新受、既済、未済件数表
- 第10表
 - 1 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数図表 (労)
 - 2 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数表
 - 3 労働審判事件終局件数の概況
 - 4 労働審判事件審理期間
- 第11表 刑事訴訟事件（新受、既済、未済）処理状況調査表
- 第12表 刑事訴訟事件（新受、既済、未済）年度別比較表
- 第13表
 - 1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表
 - 2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表
- 第14表
 - 1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表
 - 2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表
- 第15表 刑事訴訟長期未済事件（2年経過）長期化事由調査表
- 第16表
 - 1 裁判員裁判の対象事件数等
 - 2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表
- 第17表 勾留請求、勾留理由開示、準抗告申立事件一覧表
- 第18表 医療観察事件新受件数調査表

第19表 被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第20表 即決裁判事件申立件数調査表

民事部・刑事部の構成

令和3年12月1日現在

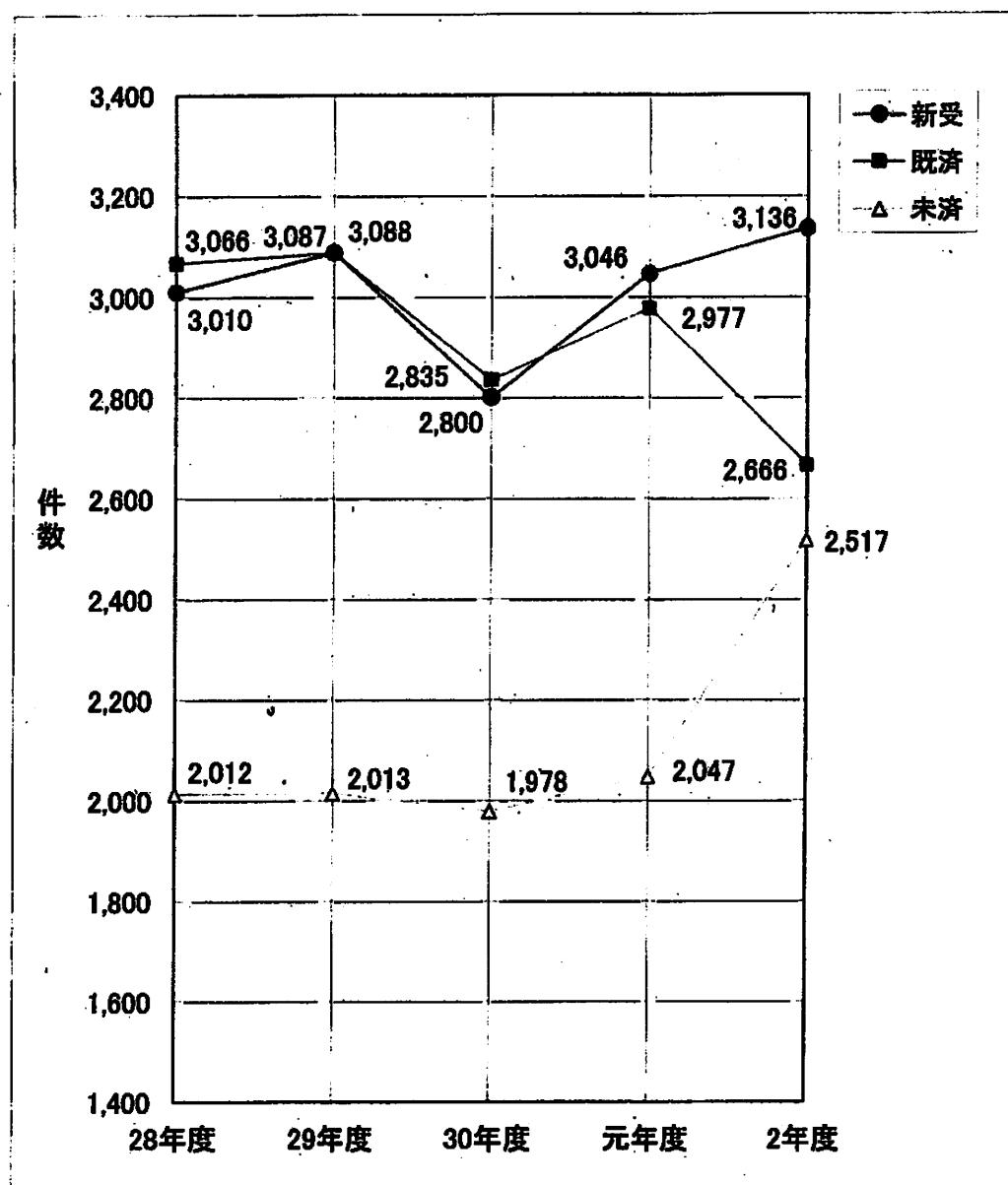
部の数	通常部	3か部	備考
	集中部	1か部(執行、破産、保全等)	
	官職	人数	
	判事	16	
民事部	裁判官	特例判事補	3 てん補■(1), てん補(1), 長期研修(1)
		判事補	4 長期研修(1)
	配置人員	計	23
	書記官	67	再任用(2), 休職(1)
裁判官以外	速記官	2	
	事務官	22	期間業務(1)
	計	91	
部の数	合議部	3か部	
	官職	人数	備考
	判事	8	
刑事部	裁判官	特例判事補	2 ■
		判事補	3
	配置人員	計	13
	書記官	34	再任用(1)
裁判官以外	速記官	3	
	事務官	11	再任用(1), 期間業務(1)
	計	48	

裁判官配置表

令和3年12月1日現在

所 属		氏 名	期	備 考
支部長	判事	谷 口 安 史	43	
民事第1部	総 判事	西 森 政 一	44	
	判事	丹 羽 敦 子	50	
	判事	小 池 将 和	55	
	判事	古 市 朋 子	56	
	補	焼 尾 圭 太	70	
民事第2部	総 判事	濱 口 浩	42	
	判事	角 田 ゆ み	47	
	判事	永 田 早 苗	48	
	判事	大 須 賀 綾 子	49	
	判事	樋 口 正 樹	52	
	特補	三 木 洋 美	68	令和3年度民間企業長期研修
民事第3部	補	渡 辺 正	70	
	総 判事	今 岡 健	42	
	判事	中 嶋 功	45	
	判事	小 川 雅 敏	46	
	判事	加 藤 紀 子	55	
民事第4部	補	藤 原 弓 子	70	
	総 判事	河 田 泰 常	42	
	判事	小 田 靖 子	47	
	判事	長 井 清 明	54	
	特補	高 橋 安 紀 子	新64	横浜地から常てん補, ■
	特補	中 川 大 夢	66	東京地から週3日てん補
刑事第1部	補	清 水 萌	70	令和3年度民間企業長期研修
	総 判事	矢 数 昌 雄	43	
	判事	寺 本 真 依 子	51	
	特補	加 夕 美 希	66	
刑事第2部	総 判事	河 村 俊 哉	45	
	判事	岩 田 澄 江	新61	
	補	大 木 峻	69	
	総 判事	竹 下 雄	46	
刑事第3部	判事	新 井 紅 亜 礼	51	
	判事	朝 倉 静 香	52	
	判事	海 瀬 弘 章	新60	
	補	岩 竹 遼	69	
	補	田 中 稔 哉	70	

1 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ワ)-(秀)-(カ)訴訟
(平成28年度～令和2年度)

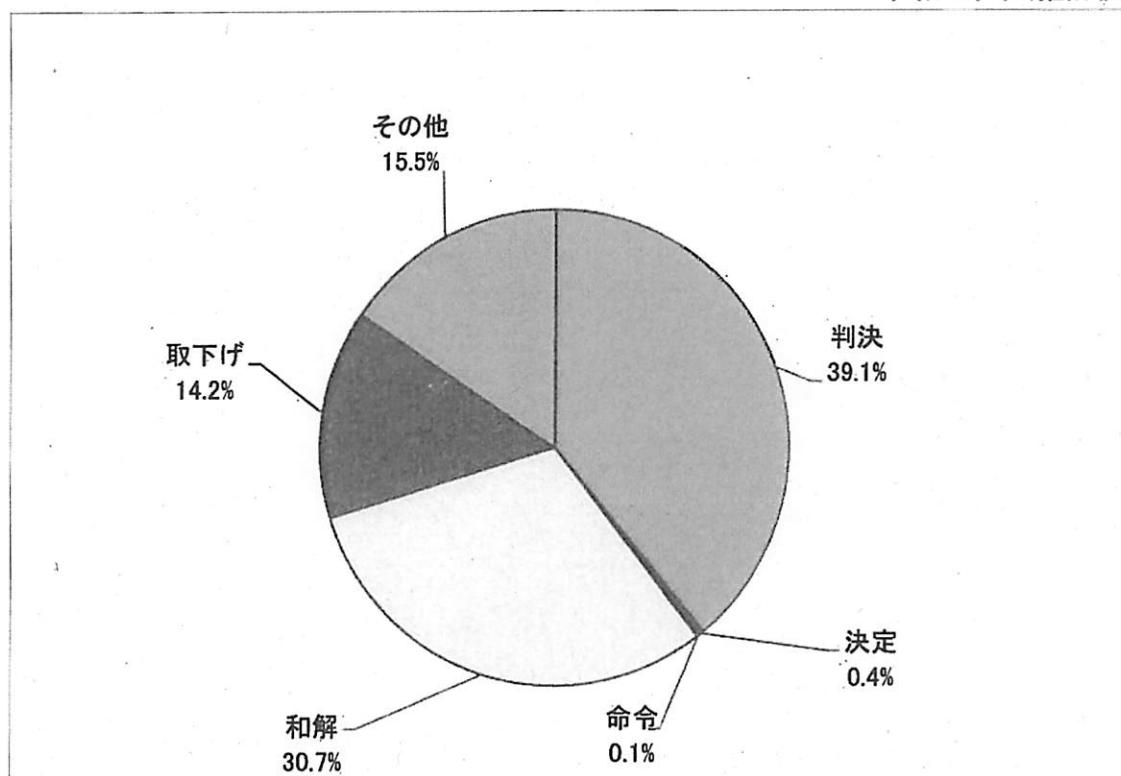


2 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数表 (ワ)-(秀)-(カ)訴訟

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度 (1~10月)	3年度 (1~10月)
新受	3,010	3,088	2,800	3,046	3,136	2,560	2,932
うち過払金事件	139	112	83	81	66	55	47
(%)	4.62%	3.63%	2.96%	2.66%	2.10%	2.15%	1.60%
既済	3,066	3,087	2,835	2,977	2,666	2,023	3,086
未済	2,012	2,013	1,978	2,047	2,517	2,584	2,363

3 民事訴訟事件既済件数の内訳図表（ワ）

令和3年末(推計値)



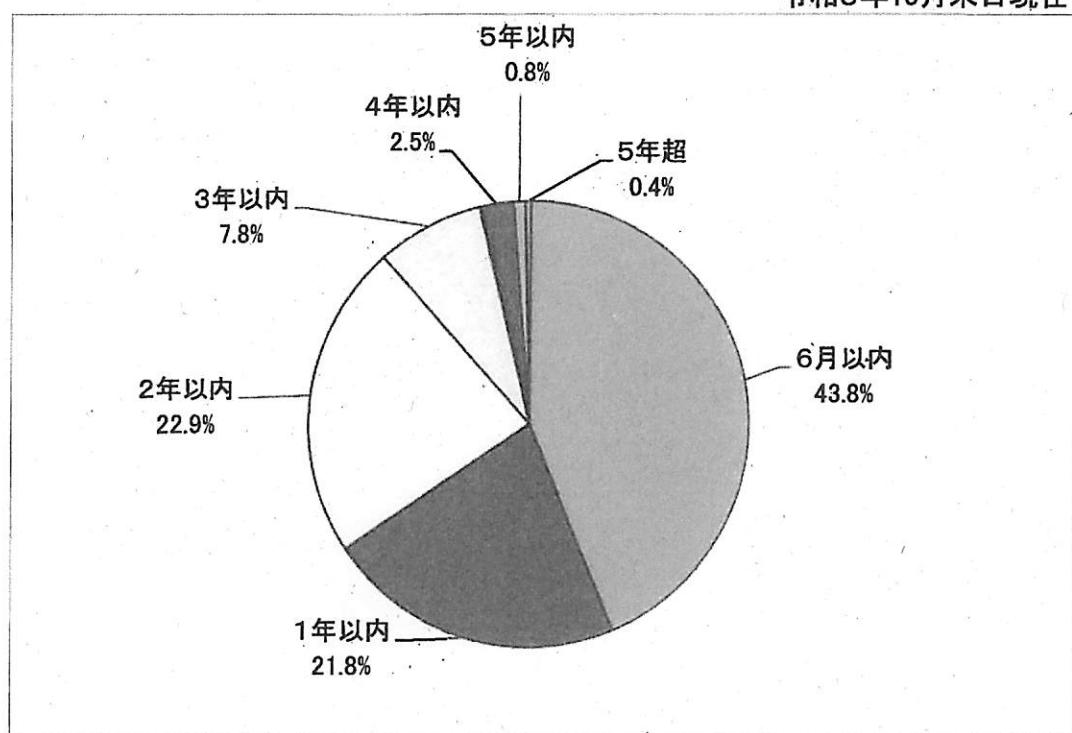
4 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表（ワ）

	既済件数	判決	決定	命令	和解	取下げ	その他
平成28年	3,065	1,402	19	9	1,185	409	41
平成29年	3,086	1,386	19	10	1,265	377	29
平成30年	2,835	1,297	12	41	1,132	312	41
令和元年	2,977	1,378	18	28	1,094	358	101
令和2年	2,664	1,133	21	7	798	435	270
令和3年	3,701	1,445	14	5	1,136	527	574

※ 令和3年における数値は、同年10月までの累計÷10×12の推計値である。

1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟

令和3年10月末日現在



(カ)再審訴訟の未済2件、(秀)の未済は1件

2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟

年度	期間	未済 件数 a)	審理期間								平均 月数 b/a)
			6月 以 内 (×3)	1年 以 内 (×9)	2年 以 内 (×18)	3年 以 内 (×30)	4年 以 内 (×42)	5年 以 内 (×54)	5年を 超える (×84) b)	延べ月数	
28年度		2,012	1,034	447	394	92	25	8	12	19,467	9.68
29年度		2,013	1,046	454	393	90	19	9	2	18,450	9.17
30年度		1,978	969	445	430	107	24	2	1	19,062	9.64
元年度		2,047	1,045	451	387	130	27	6	1	19,602	9.58
2年度		2,517	1,104	561	628	149	57	14	4	27,621	10.97
2年度 (10月末日現在)		2,584	1,092	674	583	167	55	9	4	27,978	10.83
3年度 (10月末日現在)		2,363	1,034	516	540	185	58	20	10	27,372	11.58

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。

1 専門事件年度別新受、未済件数表

年度	2年度		3年度
	2年度 (1~10月)	(1~10月)	
新 交通事件	334	274	281
新 労働事件	95	76	70
新 医療事件	20	16	8
新 建築事件	48	34	53
未 交通事件	432	436	399
未 労働事件	142	145	137
未 医療事件	31	30	19
未 建築事件	80	72	92

2 専門未済事件の審理期間別表

(令和3年10月末日現在)

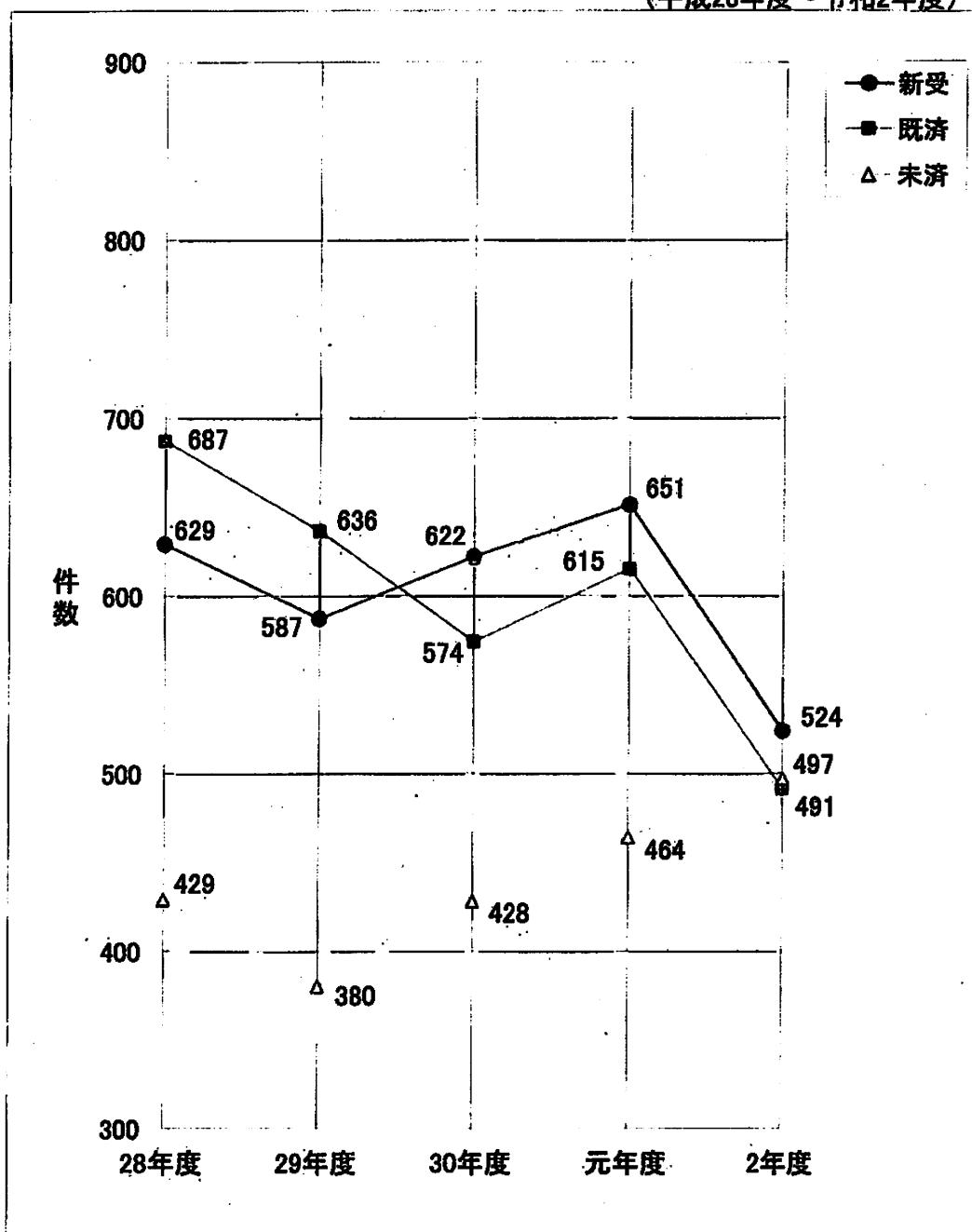
期間 事件名	未済 件数 a)	6月以内						5年を超える b)	審理期間 延べ月数 b/a)	平均 月数
		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年内				
交通事件	399	171	104	90	32	2	0	0	4,113	(10.38) 10.31
労働事件	137	39	32	50	12	1	3	0	1,869	(13.14) 13.64
医療事件	19	1	4	7	4	2	0	1	453	(18.40) 23.84
建築事件	92	24	26	24	9	6	2	1	1,452	(15.20) 15.78

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。

※ 専門事件の事件数は、ミンタスの事件検索によって抽出した数字である。

※ 平均月数の上段()書き内の数値は、令和2年10月末日現在の数値である。

1 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (又) (分)
(平成28年度～令和2年度)

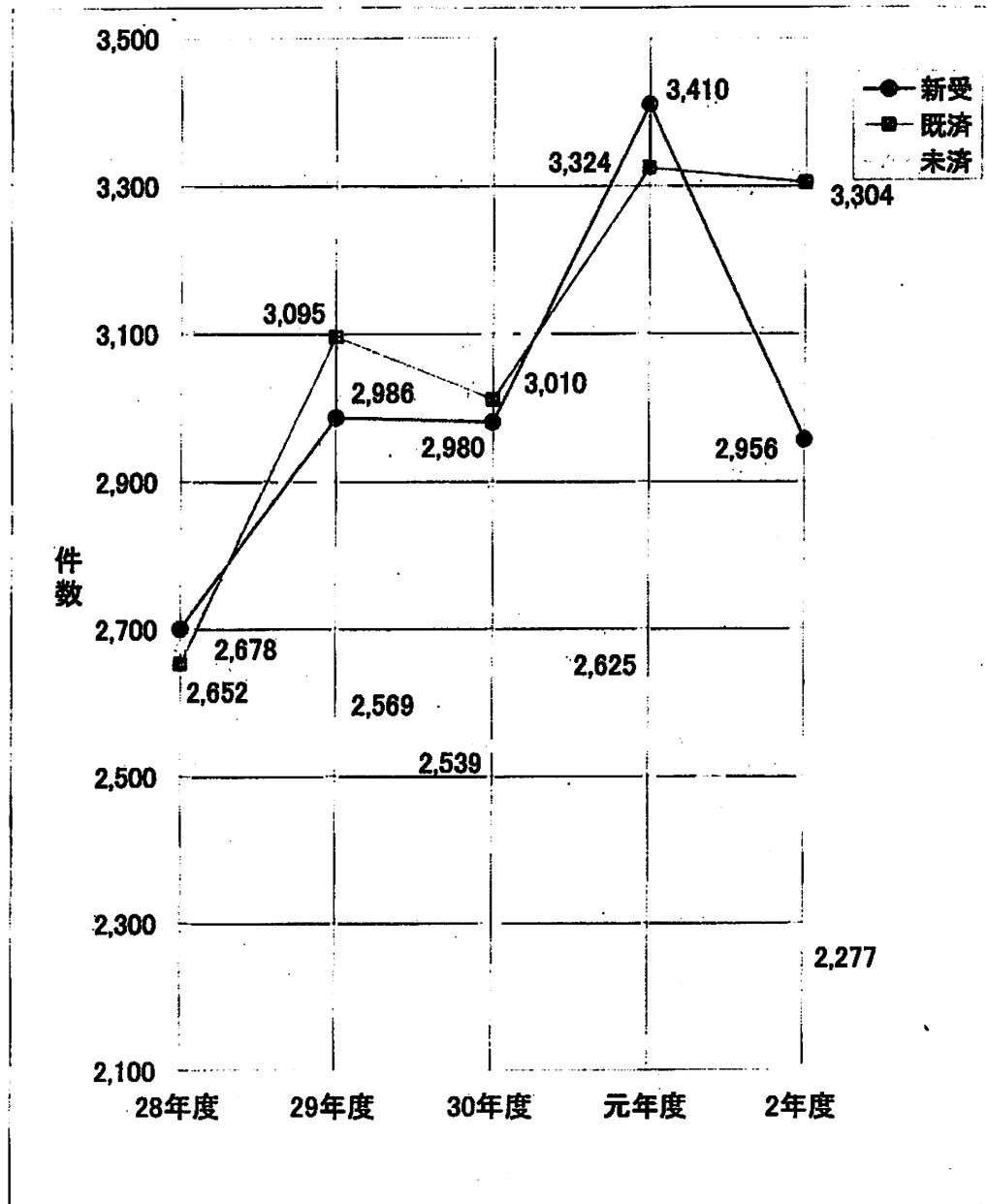


2 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度 (1~10月)	3年度 (1~10月)
新受	629	587	622	651	524	456	386
既済	687	636	574	615	491	378	578
未済	429	380	428	464	497	542	305

※ 不動産等強制執行事件及び不動産等担保権実行事件の合計数である。

1 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ル)・(ナ)
(平成28年度～令和2年度)

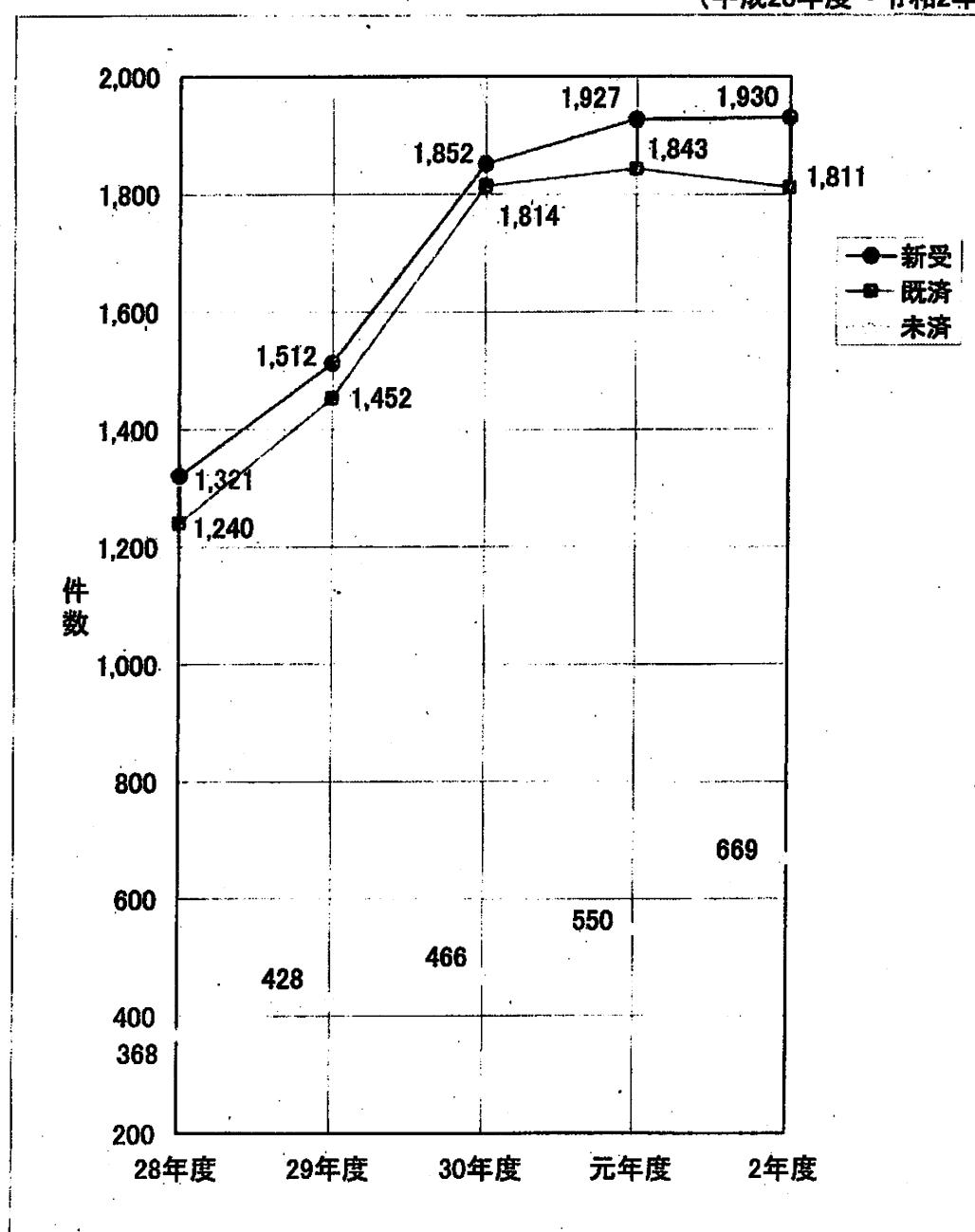


2 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度 (1～10月)	3年度 (1～10月)
新受	2,700	2,986	2,980	3,410	2,956	2,324	2,880
既済	2,652	3,095	3,010	3,324	3,304	2,776	2,719
未済	2,678	2,569	2,539	2,625	2,277	2,173	2,438

※ 債権等強制執行事件及び債権等担保権実行事件の合計数である。

1 破産事件年度別新受、既済、未済件数図表 (7)
(平成28年度～令和2年度)

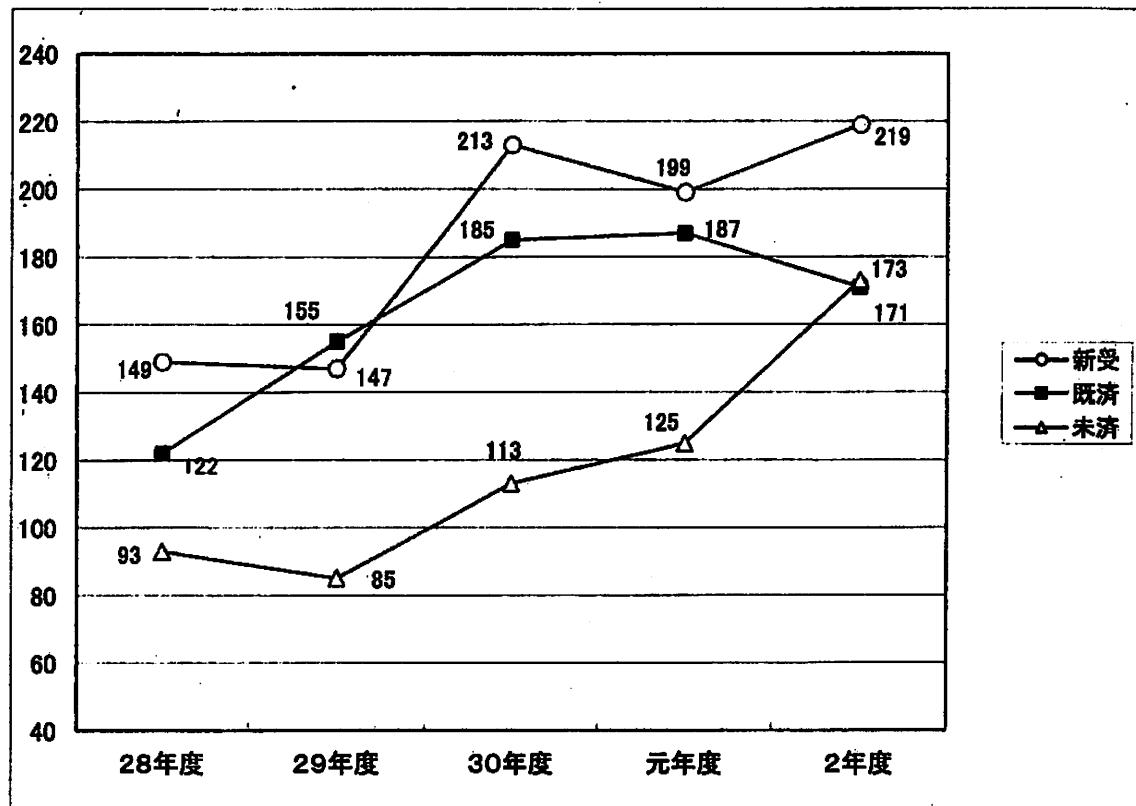


2 破産事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度 (1～10月)	3年度 (1～10月)
新受	1,321	1,512	1,852	1,927	1,930	1,588	1,492
うち管財人選任件数	525	594	734	792	807	622	639
(%)	39.74%	39.29%	39.63%	41.10%	41.81%	39.17%	42.83%
既済	1,240	1,452	1,814	1,843	1,811	1,483	1,668
未済	368	428	466	550	669	655	493

1 通常再生事件年度別新受、既済、未済件数表（再）

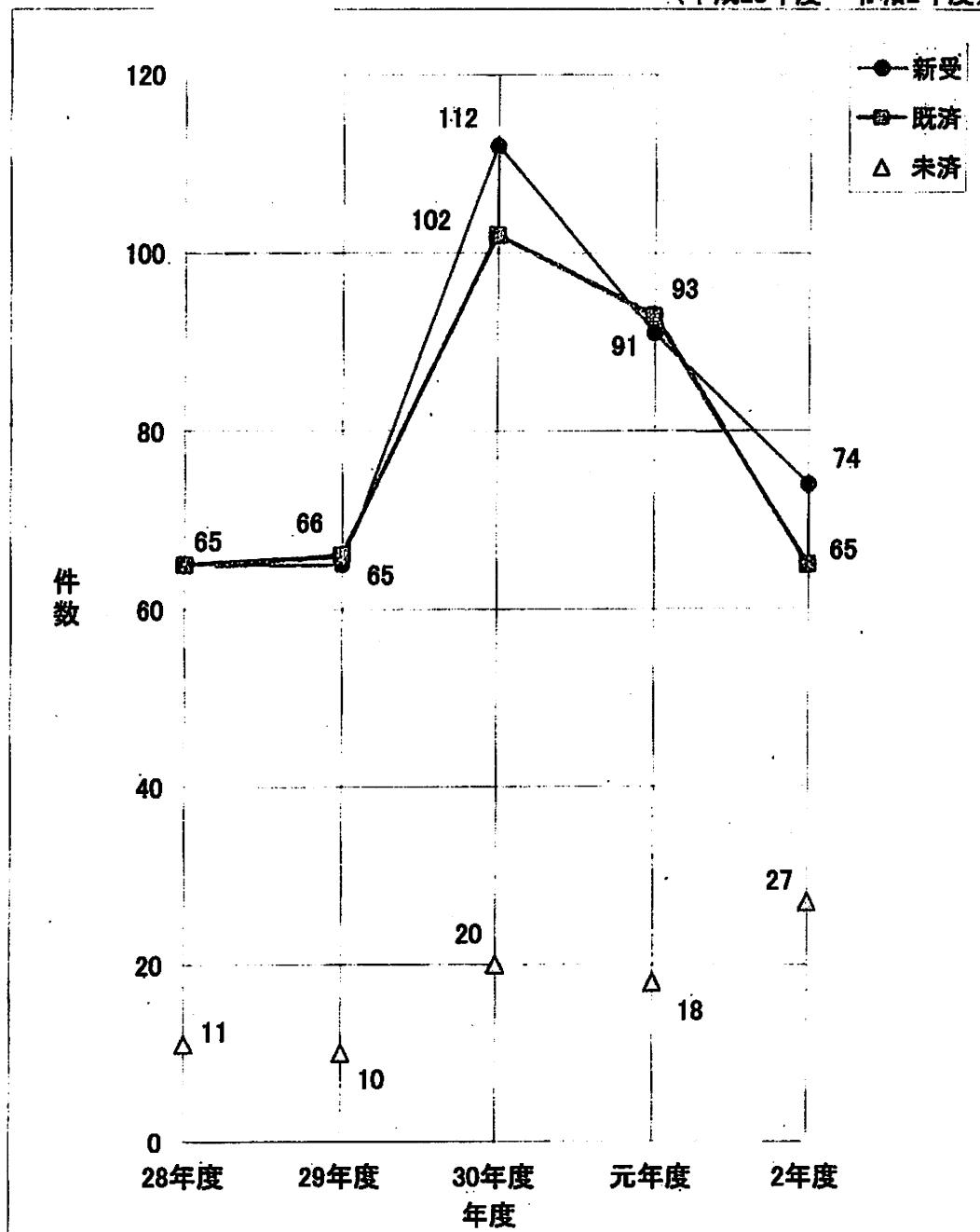
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度 (1~10月)	3年度 (1~10月)
新受	0	0	0	0	0	0	0
既済	0	0	0	0	0	0	0
未済	0	0	0	0	0	0	0

2 個人再生事件年度別新受、既済、未済件数図表（再イ、再ロ）
(平成28年度～令和2年度)

3 個人再生事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度 (1~10月)	3年度 (1~10月)
新受	149	147	213	199	219	169	165
(内訳)再イ	138	134	193	183	194	149	151
再ロ	11	13	20	16	25	20	14
既済	122	155	185	187	171	131	211
(内訳)再イ	107	146	164	170	157	120	189
再ロ	15	9	21	17	14	11	22
未済	93	85	113	125	173	163	127
(内訳)再イ	88	76	105	118	155	147	117
再ロ	5	9	8	7	18	16	10

1 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数図表（労）
(平成28年度～令和2年度)



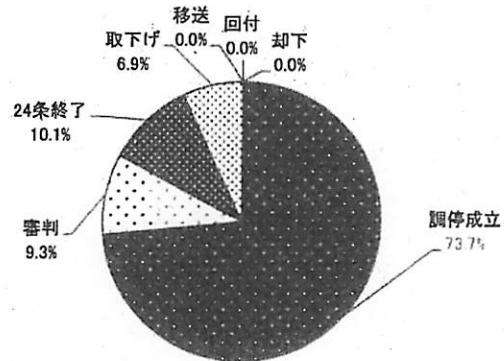
2 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度 (1~10月)	3年度 (1~10月)
新受	65	65	112	91	74	60	72
既済	65	66	102	93	65	44	72
未済	11	10	20	18	27	34	27

3 労働審判事件終局件数の概況

	28年	29年	30年	元年	2年	令和3年 1~10月	計
調停成立	47	54	71	71	44	54	341
審判	3	7	14	11	4	4	43
24条終了	8	1	12	4	12	10	47
取下げ	7	4	5	7	5	4	32
移送	0	0	0	0	0	0	0
回付	0	0	0	0	0	0	0
却下	0	0	0	0	0	0	0
計	65	66	102	93	65	72	463

グラフ(処理別割合)



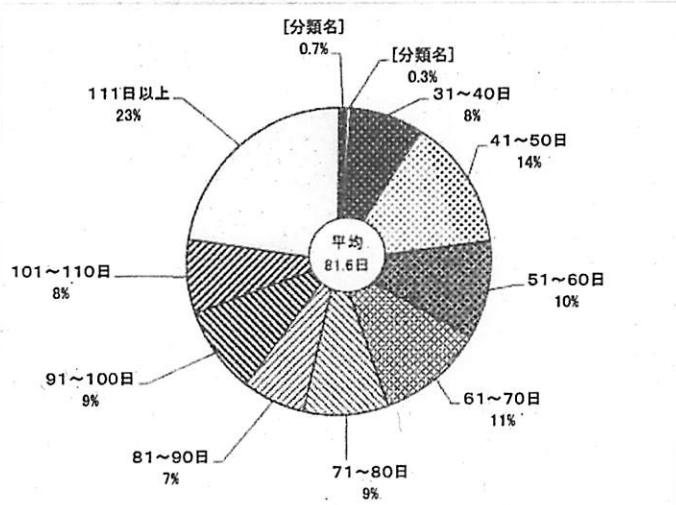
※処理別割合は、平成28年1月から令和3年10月末までに終局した労働審判事件における終局事由別の割合である。

4 労働審判事件審理期間

審理期間平均81.6日

1~20日	4 件
21~30日	2 件
31~40日	36 件
41~50日	64 件
51~60日	48 件
61~70日	52 件
71~80日	42 件
81~90日	31 件
91~100日	43 件
101~110日	36 件
111日以上	105 件
合計件数	463 件

グラフ(審理期間割合)



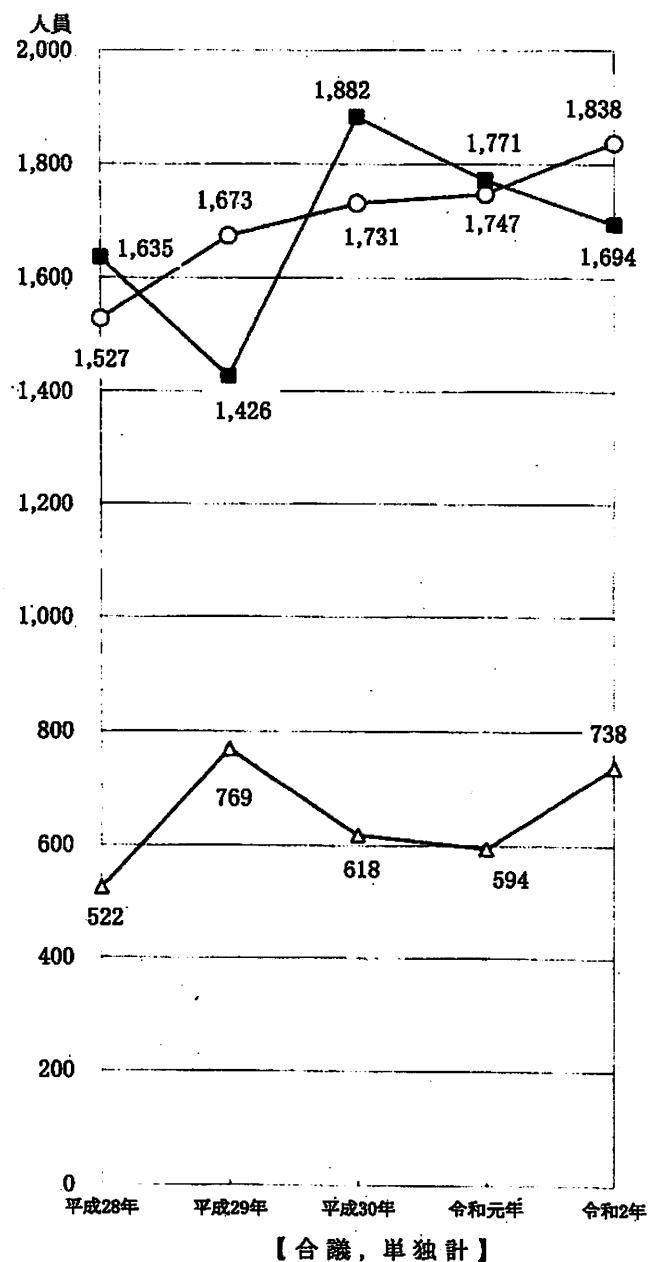
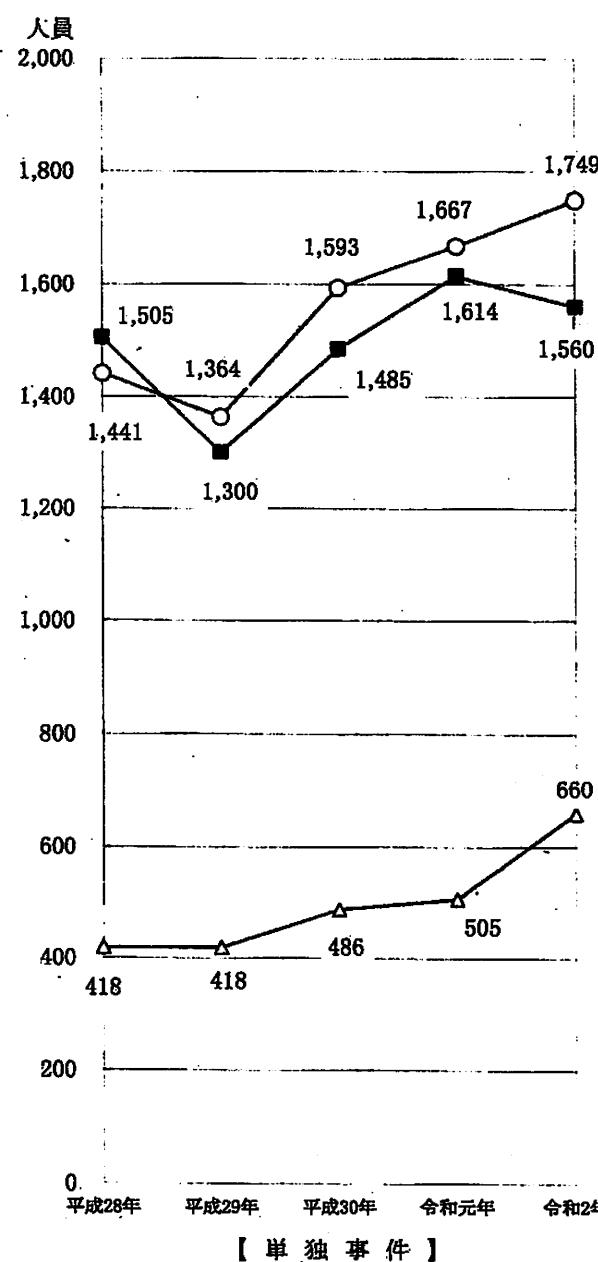
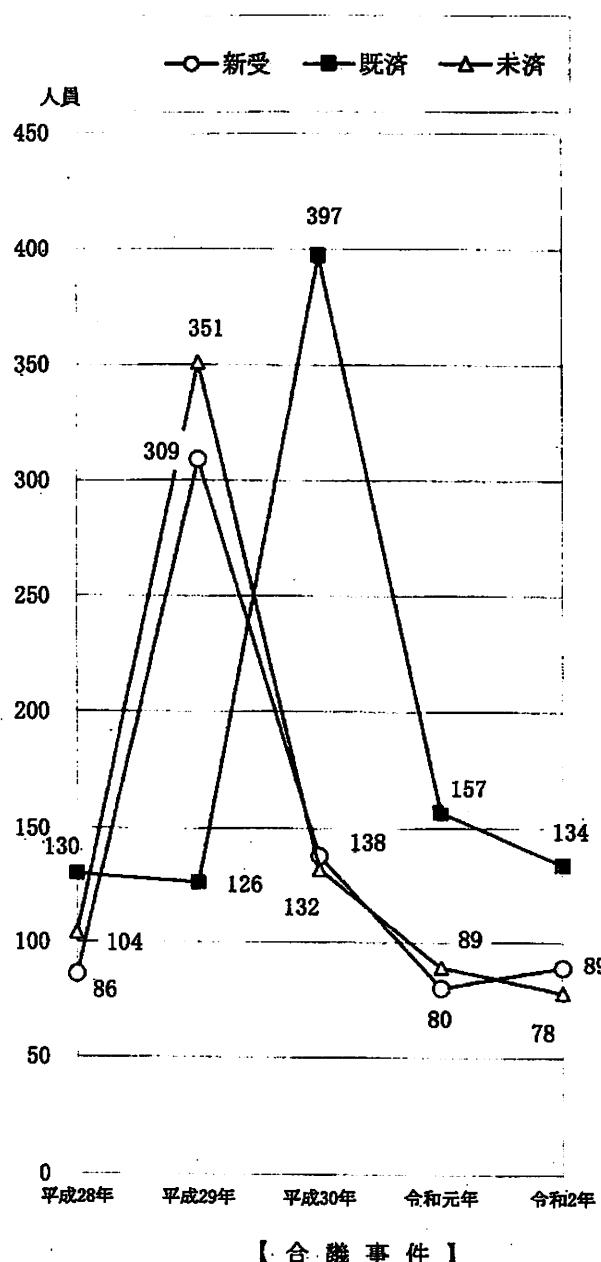
※労働審判事件審理期間は、平成28年1月から令和3年10月末日までに終局した労働審判事件における申立てから終局までの日数である。

刑事訴訟事件（新受、既済、未済）処理状況調査表

事件別 年度	新受			既済			未済		
	合議	単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
平成28年	86	1,441	1,527	130	1,505	1,635	104	418	522
平成29年	309	1,364	1,673	126	1,300	1,426	351	418	769
平成30年	138	1,593	1,731	397	1,485	1,882	132	486	618
令和元年	80	1,667	1,747	157	1,614	1,771	89	505	594
令和2年	89	1,749	1,838	134	1,560	1,694	78	660	738
(1~10月)	(67)	(1,358)	(1,425)	(106)	(1,270)	(1,376)	(79)	(564)	(643)
令和3年 (1~10月)	(49)	(1448)	(1497)	(99)	(1476)	(1575)	(68)	(592)	(660)

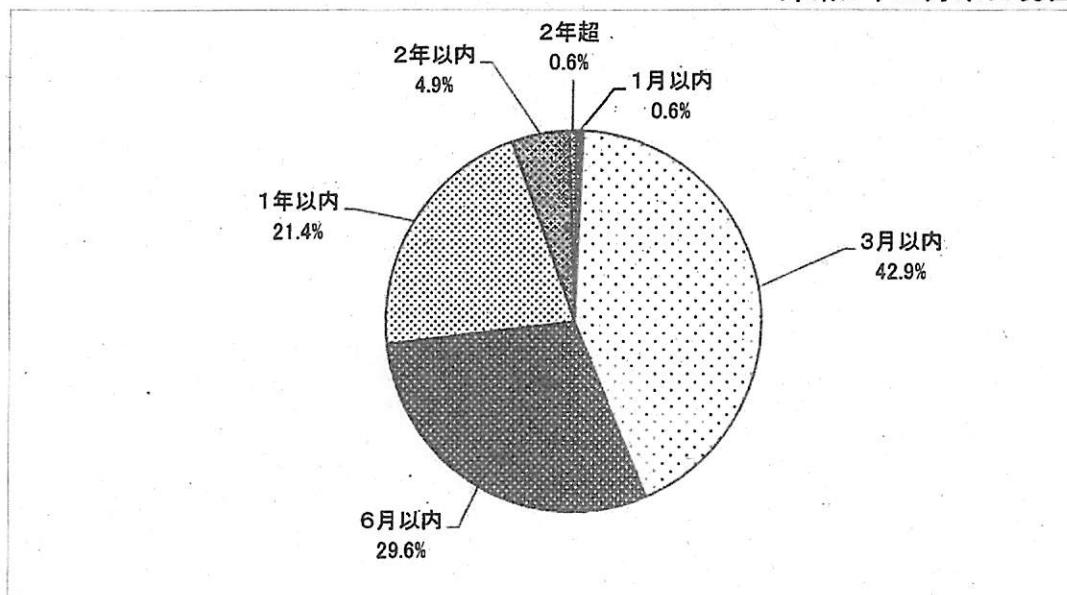
(東京地方裁判所立川支部)

刑事訴訟事件（新受、既済、未済）年度別比較表



1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表

(令和3年10月末日現在)

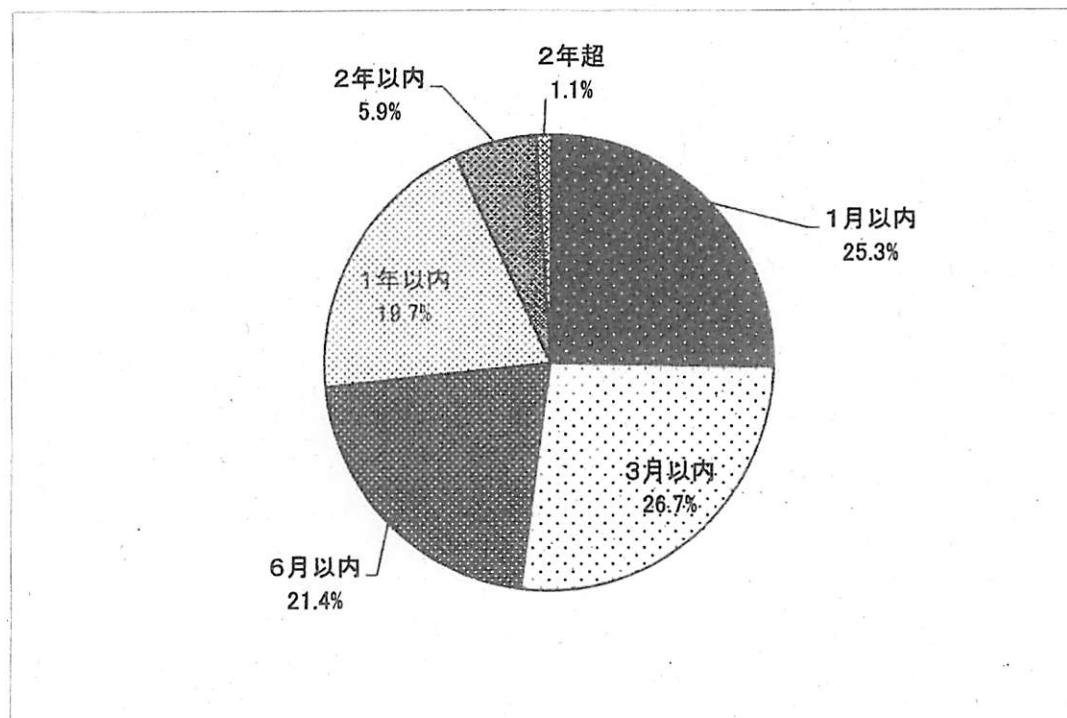


2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表

年度	期間	1月 以内	3月 以内	6月 以内	1年 以内	2年 以内	2年を 超える	計
		合	単	合	単	合	単	
平成28年	合	0	5	17	63	32	13	130
	単	15	914	398	159	19	0	1,505
平成29年	合	0	8	26	40	34	18	126
	単	24	746	372	113	41	4	1,300
平成30年	合	1	17	64	184	129	2	397
	単	19	868	435	130	28	5	1,485
令和元年	合	0	13	30	63	48	3	157
	単	28	829	479	230	37	11	1,614
令和2年	合	2	17	45	30	37	3	134
	単	17	707	517	248	66	5	1,560
(10月末日現在)	合	2	11	38	22	31	2	106
	単	13	561	439	196	56	5	1,270
令和3年	合	1	7	10	50	28	3	99
	単	9	669	456	287	49	6	1,476

1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表

(令和3年10月末日現在)



2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表

年度 \ 期間	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	計
平成28年	167	138	79	78	53	7	522
平成29年	207	184	138	162	71	7	769
平成30年	208	183	107	62	46	12	618
令和元年	179	165	110	79	52	9	594
令和2年	231	233	130	102	30	12	738
令和2年 (10月末日現在)	169	175	139	114	37	9	643
令和3年 (10月末日現在)	167	176	141	130	39	7	660

※ 事件数で計上

刑事訴訟長期未済事件（2年経過）長期化事由調査表

(令和3年10月末日現在)

合 單 別	長 期 化 の 事 由 経過年数	事案複雑困難	被告人の 逃亡病気等	関連事件の 審理待ち	計
合 議 事 件	2年以上		1		1
	3年以上				0
	5年以上				0
	6年以上				0
	7年以上				0
	8年以上				0
	9年以上				0
	10年以上				0
	計	1	0	0	1
單 独 事 件	2年以上	1			1
	3年以上	1	1		2
	5年以上				0
	6年以上		1		1
	計	2	2	0	4
合議・単独計		3	2	0	5

※ 実人員数で計上

1 裁判員裁判の対象事件数等

令和3年10月末日現在

	受理件数	実人員
平成21年 (制度施行後)	52件 (※1月からの合計は70件)	43人
平成22年	61件	50人
平成23年	65件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	47人
平成24年	37件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)	31人
平成25年	44件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	41人
平成26年	31件	30人
平成27年	21件	17人
平成28年	29件 (うち5件は訴因変更により対象事件となる。)	24人
平成29年	30件	27人
平成30年	46件 (うち6件は訴因変更により対象事件となる。)	40人
令和元年	17件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)	15人
令和2年	32件	32人
令和3年	14件	14人
合計	479件	411人 (※本庁への回付等20人を含む)

※ 実施状況

実人員411人中、本庁への回付等により終局した事件22件(20人)を除く391人が実質審理を要する実人員となるところ、そのうちの370人について公判が終局しており、実施割合は94.6%である。

2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表

令和3年10月末日現在

裁判員対象事件罪名	被告人人数																	
	3年	2年	元年	30年	29年	28年	27年	26年	25年	24年	23年	22年	21年	20年	19年	18年	17年	16年
現住建造物等放火	2		3	3	3	1	4	8	2	2	3	6	2	2	7	7	9	
通貨偽造			1	2	1					3			1					
偽造通貨行使			3							1	1	8				11	1	
強制わいせつ致死傷	2	4	3	2	2	1	1	3	4	4	5	6	4	1	7			
強姦致死傷(強制性交等致死傷)	4	1	1	4	3	1	2	3	4	8	4	5	12	4	6	3	12	8
集団強姦致死傷												1						
殺人	2	5	7	8	9	10	5	13	11	8	10	7	12	14	14	10	17	12
傷害致死		1	2		1	3	1	2	1	1	4	3	3	4	2	7	2	2
危険運転致死								1				1	1	1	1			
保護責任者遺棄致死					2												1	
逮捕監禁致死												13						
身代金拐取																1		
拐取者身代金取得等															1			
強盗致傷(強盗傷人)	4	15	4	19	7	7	10	4	7	13	25	20	14	13	8	26	16	19
強盗致死(強盗殺人)		4		1			1	1	2		1		3	1	4		4	
強盗強姦(強盗強制性交等)	2			1				3	1	9	6	5	2	3		6		
銃刀法(略称) 31条(3条の13、発射)、31条の2第2項(3条の4、 営利目的輸入)														1				
覚せい剤取締法 41条2項(営利目的輸出入・製造)					2						3	2	1		2			
麻薬及び向精神薬取締法 64条2項(営利目的輸出入・製造)					6	4				1			1					
麻薬特例法(略称) 5条1~4号(業として行う不法輸入等)						4				3								
組織犯罪処罰法(略称) 3条1項7号(殺人の罪)								3					1					
裁判員対象事件新受人員合計	14	32	17	46	30	29	21	31	44	37	65	61	70	46	40	64	74	62

勾留請求、勾留理由開示、準抗告申立事件一覧表

項目 年度	勾留請求 件数	勾留却下数 (%)	勾留理由 開示申立数	勾留・勾留 延長に対する 準抗告数	(準抗告総数)
平成28年	3,331	169 (5.1%)	5	263	(349)
平成29年	3,213	169 (5.3%)	5	314	(404)
平成30年	3,403	286 (8.4%)	9	274	(404)
令和元年	3,216	272 (8.5%)	8	343	(476)
令和2年	3,263	221 (6.8%)	4	333	(476)
令和2年 (1月~10月)	2,743	183 (6.7%)	3	280	(404)
令和3年 (1月~10月)	2,657	177 (6.7%)	4	325	(425)

(注)「勾留請求件数」及び「勾留却下数」には、簡易裁判所判事が処理した事件を含む。

(東京地方裁判所立川支部)

医療観察事件新受件数調査表

第18表

年度	42条1項の 決定をするこ との申立て	入院継続の確 認の申立て	退院の許可の 申立て	医療の終了の 申立て	通院延長の申 立て	再入院の 申立て	合計
平成28年	13	25	8	0	1	0	47
平成29年	15	29	7	6	1	1	59
平成30年	7	33	9	1	2	0	52
令和元年	11	29	9	0	1	1	51
令和2年	9	35	5	0	0	0	49
令和2年 (1月~10月)	8	27	5	0	0	0	40
令和3年 (1月~10月)	8	20	13	2	0	0	43

被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第19表

年度	勾留質問した 被疑者総数	勾留質問した 対象事件数		請求総数		選任決定数	
		被疑者総 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合
平成28年	3,331	2,252	67.6%	1,693	75.2%	1,656	73.5%
平成29年	3,213	2,141	66.6%	1,550	72.4%	1,506	70.3%
平成30年	3,403	2,971	87.3%	2,120	71.4%	2,067	69.6%
令和元年	3,216	3,216	100.0%	2,348	73.0%	2,312	71.9%
令和2年	3,263	3,263	100.0%	2,452	75.1%	2,423	74.3%
令和2年 (1月~10月)	2,743	2,743	100.0%	2,068	75.4%	2,044	74.5%
令和3年 (1月~10月)	2,657	2,657	100.0%	1,986	74.7%	1,963	73.9%

即決裁判事件申立件数調査表

第20表

年度	受理件数
平成28年	0
平成29年	30
平成30年	9
令和元年	1
令和2年	1
令和2年 (1月~10月)	1
令和3年 (1月~10月)	0